

～ 流域治水プロジェクトに基づく対策の事例 ～

新潟市	P 1	新潟県防災局	P 1 2
長岡市	P 2	新潟県農林水産部	P 1 3
三条市	P 4	新潟県農地部	P 1 4
加茂市	P 5	新潟県土木部	P 1 5
見附市	P 7	中越森林管理署	P 1 9
燕市	P 8	森林整備センター	P 2 0
五泉市	P 9	新潟地方気象台	P 2 1
弥彦村	P 1 0	信濃川下流河川事務所	P 2 2
田上町	P 1 1			

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成に向けた講習会

新潟県と連携して、要配慮者利用施設の管理者に対して、避難確保計画の作成の必要性、作成のポイント、作成方法の講習会を実施した。

- 日 時：令和5年10月2日（月） 13：00 ～ 17：00
- 場 所：新潟市役所本館
- 参加者：市内の要配慮者利用施設の管理者（計画が未提出の施設に参加を呼びかけ）
- 参加施設数：8施設
- 成果：講習会后、参加した8施設全てが避難確保計画を作成し、本市へ提出



講習会の様子①



講習会の様子②

カテゴリ	広域避難計画の策定及び支援
内容	近隣市や民間企業との協定締結による広域避難先の確保
実施主体	長岡市

令和5年度に長岡市は、見附市と「水害時における施設の相互利用に関する協定」を、株式会社ダイナムと「水害時における施設利用に関する協定」を締結。

・各協定概要：水害時に車による一時避難先として下記の駐車場を利用

内容	協定締結先	利用施設名	駐車台数
信濃川水害時に 長岡市民が見附市へ避難	見附市	みつけイングリッシュガーデン駐車場	約120台
		見附運動公園駐車場	約400台
		見附市大平森林公園駐車場	約200台
		見附市市民野球駐車場	約100台
	株式会社ダイナム	ダイナム見附店駐車場	約400台
刈谷田川水害時に 見附市民が長岡市へ避難	見附市	長岡市営スキー場駐車場	約800台
		長岡市悠久山公園駐車場	約850台



長岡市防災訓練（R5. 8月）
長岡市民が見附市へ避難



信濃川浸水想定区域図

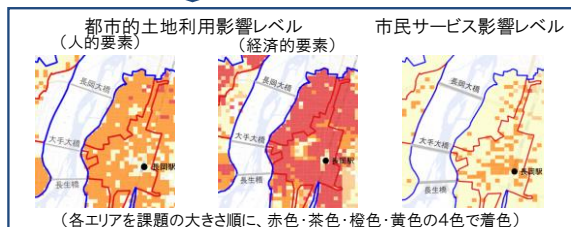
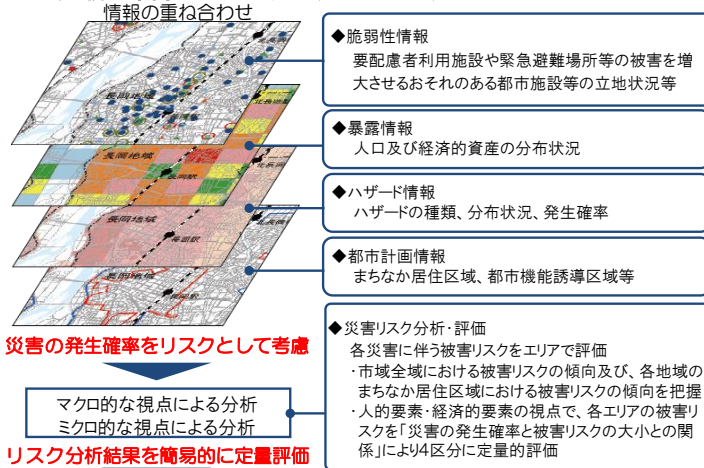
カテゴリ	立地適正化計画の作成
内容	立地適正化計画の作成(防災指針の策定)
実施主体	長岡市

- 近年、頻発・激甚化する水災害に対し、国は都市再生特別措置法を令和2年6月改正（令和2年9月施行）し、**立地適正化計画に防災指針を位置付け**るとともに、令和3年5月「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりガイドライン」を策定。
- 平成29年7月公表の長岡市立地適正化計画が中間評価年度を迎えたことから、関係機関と連携し**新たに防災指針を立地適正化計画に位置付け、まちづくりとの整合により防災・減災のハード・ソフト対策を展開する。**
- 令和3～4年度：立地適正化計画策定委員会（全6回 委員：学識者及び産業・福祉関係者 オブザーバー：国、県）

○防災指針の策定

都市計画などのまちづくり情報に、水害や土砂災害などのハザード情報、人口や建物分布情報、緊急避難場所などの情報を重ね合わせ、**ガイドライン等に基づき、各災害に伴う被害リスクを、エリアごとに分析・評価してとりまとめ、防災まちづくり上の課題を整理。**

災害リスク分析・評価の進め方（イメージ）



○防災・減災対策の取組方針

災害リスク分析から明らかとなった防災まちづくり上の課題に対し、取り組むべき施策を整理。**計画の実効性を高めるため、施策及び取組の主な対象者等を体系的に記載。**

【施策区分】

1. 災害発生を防止するための対策
2. 人的被害を最小化するための対策
3. 建物等財産被害を最小化するための対策

防災・減災対策施策の例（「民間等による実施を期待する取組及び支援制度」抜粋）

水害	施策区分			対策	制度等名称	支援制度		所管 官庁等	主な 対象者
	1	2	3			概要			
				住宅・施設 の耐水化	医療施設浸水対策事業	地域の医療提供体制の観点で浸水想定区域等から移転することができない政策医療実施機関等が行う医療用設備、電気設備の移設、止水板の設置等の浸水対策に関する交付金	国・県	事業者	
					地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	高齢者施設等における水害対策に伴う改修等に対して支援	国・県・市	事業者	
					長岡市防水板設置補助金	建築物等の出入口等に設置し、浸水に耐える材質で、取りはずし又は移動が可能な防水板（止水板）の設置費用の一部を補助	市	個人・ 事業者	

【評価指標の設定】

いかなる災害においても人命の確保が最優先に図られる必要があることから、**防災の観点による評価指標を設定。まちなか居住区域の安全性を評価し、継続的にフォローアップを実施する。**

評価指標：「安全性が高いエリアに居住する人口の割合」

災害種別	【評価指標】 安全性が高いエリアに居住する人口の割合
水害(外水)	中・低頻度の洪水浸水想定において、浸水深 0.7m 未満となるエリアの居住人口の割合
水害(内水)	高頻度の内水浸水想定において、浸水しない(浸水深 0m)エリアの居住人口の割合
土砂災害	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)外及び土砂災害対策が実施された区域の居住人口の割合
地震	地震被害想定による建物全壊率が 50%未満であるエリア及び同エリア外で建て替えられた住宅の居住人口の割合



【川の水位情報 <https://k.river.go.jp/>】

危機管理型水位計

機械代約30万円

危機管理型水位計 MW-001
LTE Cat.1 eDRX 採用で
5年電池交換不要
小型/軽量・低コスト
標準水位を設定可能

令和6年度、市内の河川、水路の水位変動により、水防活動や通行止め措置が必要な5箇所運用予定



浸水検知センサー

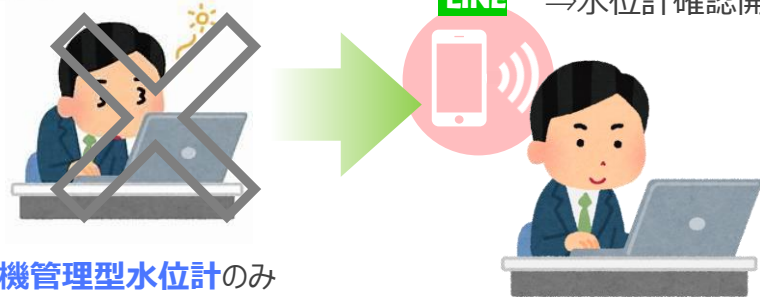
低コストで設置可能
浸水を検知するとLINEでプッシュ通知
地図上でセンサ情報が見える化
機械代約20万円

従来の危機管理型水位計を一つ設置するのと同等のコストで、KAMEKER3を10基程度設置できます。設置のための大掛かりな工事也不要です。

プッシュ通知でいち早く浸水をお知らせします。LINE通知コメントは自由に設定でき、既設のウェブカメラ等のURLを添付することもできます。

地図上にセンサ設置地点がピン表示されます。浸水したセンサのピンが赤色に変わること、浸水状況を見える化できます。

浸水検知センサーを併設
⇒確認(開始・終了)水位がプッシュ型通知
LINE ⇒水位計確認開始



加茂市

総合防災訓練の実施

令和5年9月24日（日）

目的

- 防災意識の啓発
- 防災活動の円滑化
- 防災情報の周知

訓練内容

- 情報伝達訓練
- 住民避難訓練
- 避難行動要支援者訓練
- 避難所開設・運営訓練
- 防災情報の周知

参加機関

- 信濃川下流河川事務所
- 新潟県三条地域振興局
- 陸上自衛隊第30普通科連隊
- 見附市
- 東北電力ネットワーク（株）
- 太陽工業（株）
- 加茂市社会福祉協議会
- 加茂市建設業協会
- 加茂市連合婦人会
- 市内自主防災組織

など



加茂市

総合防災訓練の実施

令和5年9月24日（日）

情報伝達訓練

<想定>

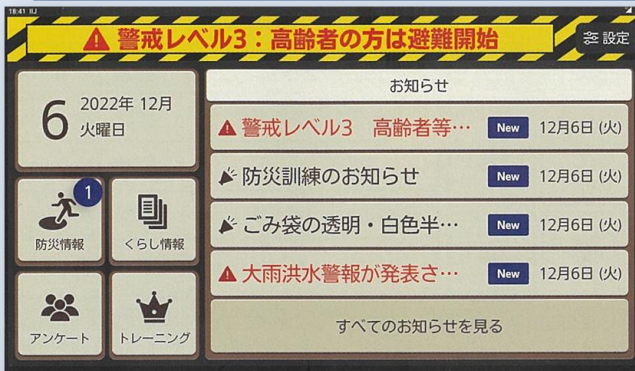
市内全域で土砂災害・河川の氾濫の危険性が高まったため、市内全域に避難情報を発令

<市民への情報伝達方法>

かも防災・行政ナビ（アプリ）、加茂市防災・市民情報配信サービス（メール、LINE）、エリアメール

<市民への呼びかけ>

避難情報の伝達に合わせて、ハザードマップを確認してもらう



住民避難訓練

避難行動要支援者支援訓練

地域住民及び自主防災組織としての避難行動を確認する。併せて、避難行動要支援者を搬送する方法を検証する

避難場所：市指定避難場所、自主防災組織で決めた避難場所または自宅の2階

要支援者の搬送：リヤカー、担架、車いすにより避難行動要支援者を搬送する



避難所開設・運営訓練

避難所運営職員（市職員）：避難所開設の要領を確認する

避難者：避難所の受付、物資搬入の手伝いなどを通じて、住民が避難所運営に携わる気風を醸成する

避難所における段ボールベッドの設置訓練

各避難所の様子をメイン会場で投影



緊急情報の配信力を強化

見附市

資料6



新潟県見附市

～迅速・円滑な避難のための情報発信～

令和5年11月から、従来の緊急情報メールの配信と同時に、**① 固定電話への自動音声による架電**のほか、**② XやFacebook、LINE等への情報配信**ができるようになりました。**③ 各媒体へ一斉配信が可能になったことで情報伝達の速報性や事務効率が向上**しました。

また、見附市内には、技能実習生をはじめとした多くの外国人が在住しています。このような方々に対しても、緊急情報を的確に届けるために、令和6年1月から**④ 多言語配信（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）**を開始しています。

有事の際に、より多くの方が緊急情報を受信し、迅速・円滑な避難ができるよう、引き続き緊急情報配信サービスへの登録を継続的に促していきます。（登録者数11,524人／令和6年1月末現在）

Emergency Mail Service of Mitsuke City for foreigners has started!

We will send e-mail to you with various languages when an emergency (Disaster, Bear walking, Suspicious person, etc.) is coming.

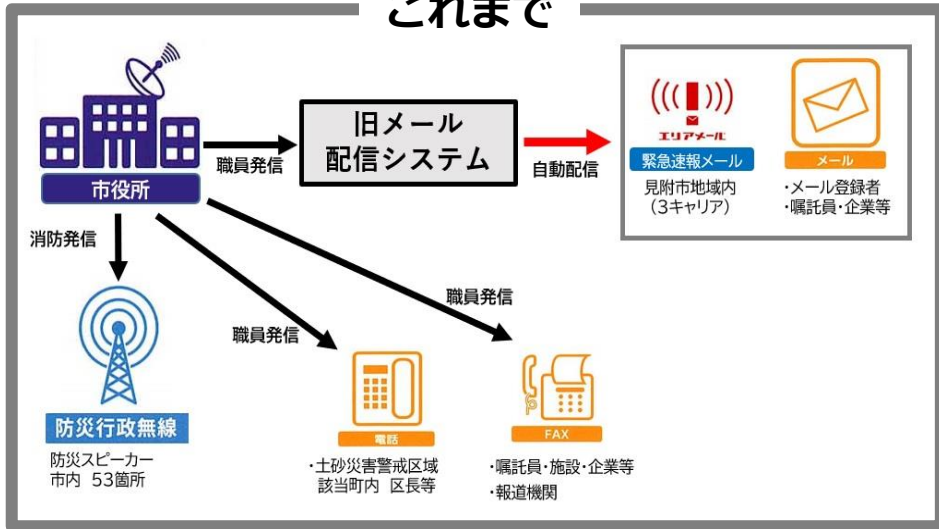
The registration process for this service

Step1: Please send a blank e-mail to the address confirmed by scanning the following QR code.
Step2: Please follow the instructions in the e-mail replied after sending to complete the registration.



外国人向けのチラシを作成、市ホームページで公開するほか、市窓口や企業を通じて配布

これまで



令和5年11月以降



- ▶市民にとって ... 情報を受け取れる手段の増加
- ▶市の職員にとって ... 一度の操作で複数媒体に一斉発信でき効率化

→ 他の緊急対応への迅速な移行が可能に

新規

緊急情報メールと同じ内容を自動音声で読み上げ

児童・生徒を対象にした「水防災教育」

教育委員会と連携し、理科・社会科・総合学習等、各学年の特性に応じた内容で教育を実施した。この際、学校区の地形的特性、浸水想定とハザードマップ、**マイ・タイムライン作成の重要性を理解**させるとともに**自分たちに出来ることについて考えさせる**ことを重視した。

○教育内容

- ・学校区の地形的特性と浸水想定区域
- ・ハザードマップの見方
 - 自宅周辺の浸水想定の確認
- ・マイ・タイムラインの作成
 - 準備品・避難場所、方法

○実績 16回（令和5年度）

- ・小学校 11回・中学生 4回・児童館 1回

○期待される効果、児童・生徒の反応

- ・マイ・タイムラインにより、時系列で避難行動の順序を確認した。
- ・自宅にマイ・タイムラインを持ち帰り、家族と水防災について話し合う機会とした。
- ・学校区でも浸水想定が異なり、避難方法も違うことに興味を持っていた。



燕市主催 「一般市民向け 大河津分水路改修工事見学会」を開催

－ 河口改修工事現場を見学して**流域治水への理解を深めました**－

○参加者 47名（燕市民を対象に、広報誌・SNSにより公募）

○見学場所 大河津資料館 ・ にとこみえ～る館
大河津分水路河口工事現場

○参加者のアンケート

- ・実際に見学することで更に治水対策の重要性を考えることができた



マイ・タイムライン（わたしの避難計画）の普及

取り組み概要

災害発生時の被害の軽減を図るために、災害が近づいてきた時の自らの避難行動をあらかじめまとめておくことができるマイ・タイムライン（わたしの避難計画）を作成し、市民への周知・普及を図る。

取り組み目標

災害時の逃げ遅れゼロ

当面の取り組み内容

普及・展開

- 町内や学校への出前講座や研修などで作成講習を実施（R4～ 計25回・638名）



- 女性消防団との連携による地域への周知（R4.12～）
- 市ホームページや公式youtubeにて作成方法を発信（R4.9～）

マイ・タイムライン

- 中野橋町内会がR5.6に**作成率100%**の町内会に！

▶ 地域防災研修で作成講習を行い、参加した世帯がマイ・タイムラインの作成に取り組んだ

参加できなかった世帯には、五泉市防災リーダーが1軒1軒訪問し、作成を支援し、全世帯での作成が完了！

※広報ごせん7月10日号に記事掲載

誕生！
作成率100%のモデル地区

「わたしの避難計画」
- マイ・タイムライン -



防災教育や防災知識の普及に関する取組

■ 取り組み概要

地球温暖化の影響による異常気象で、全国各地において頻発、激甚化する風水害に備えるべく、高齢者等の災害時要配慮者の迅速な避難行動の取り組みや地域の防災意識の啓発が喫緊の課題。

■ 取り組み内容

- 「高齢者大学」の学習プログラムの中に「地域防災」を組み入れ、受講者に対し防災教育を推進。
- 「村政に関する地区との意見交換会」において、災害時における村からの避難情報等の発信、協力を要請。
- 「防災訓練」参加者に、スマートフォンを活用した最新の水防情報の入手方法や「弥彦村マイ・タイムライン」活用方法を周知し、災害発生に備えた家庭における日頃の対策を強化。



高齢者への防災教育



全地区への協力要請



マイ・タイムラインの普及

弥彦村の洪水の危険性のある河川一覧

弥彦村で過去に発生した災害

- 飢饉 (1674年～1679年)
- 津波・水害
 - ・ 津波の被害 (1757年)
 - ・ 津波の被害 (1896年)
 - ・ 八ノ川中流 (1907年)
 - ・ 七ノ川中流 (1979年)
 - ・ 八ノ川中流 (1979年)
 - ・ 七ノ川中流 (2004年)
- 大火
 - ・ 秋田大火 (1840年)
 - ・ 行田大火 (1848年)
 - ・ 弥彦大火 (1912年)
 - ・ 彌火 (1940年)
- 地震
 - ・ 越後大地震 (863年、1099年)
 - ・ 西海前地震 (1870年)
 - ・ 三木大地震 (1828年)
 - ・ 新潟地震 (1964年)
 - ・ 新潟県中越地震 (2004年)
 - ・ 新潟県中越沖地震 (2007年)

過去の災害、避難情報等について講義

災害時における防災情報等の発信について

災害種別	伝達手段	伝達内容	伝達時期
地震	緊急地震速報	地震発生時刻、震源地、震度	発生直後
水害	水防情報	水位、雨量、避難場所	発生直後
火災	消防情報	火災発生場所、避難場所	発生直後
その他	防災無線	避難指示、避難場所	発生直後

全20地区（7～11月）

信濃川について知ってあろう！

信濃川の特徴

信濃川・大河津分水嶺・弥彦村の関係

弥彦村マイ・タイムライン

「防災訓練」にて作成指導

◎実践的な研修・訓練の実施

【研修】

- 防災士等フォローアップ研修 9/9（土）
 - ・スムーズな避難所準備、開設及び運営について学び、避難所備品等の組み立て方を学ぶ。
 - ・対象者 防災士、日赤奉仕団、女性消防団、町職員



【訓練】

- 町防災訓練 10/8（日）

《訓練概要》

信濃川・加茂川による浸水想定区域内の地区(484世帯・1,365名)を対象に、豪雨・洪水による避難訓練、避難所運営訓練を実施した。避難所運営者が連携し、速やかな避難所設営や受付等の運営が可能となるように事前に役割を明確にして実施し、確認できた。

また、感染症対策のため設置するパーテーション等を避難者と一緒に組み立てることで、避難所における避難者の役割などを周知することができた。

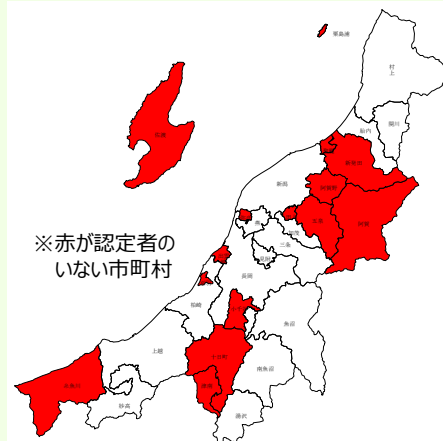


■ 事業概要

- ・ 地域において、防災情報を正しく理解し、説明できる人材の育成を図るため、地域の防災リーダー等に対して指導・助言を行う「**新潟県防災リーダー**」を養成するとともに、地域における継続的な活動を支援。
- ・ 令和2年度から養成を開始し、**15市町村・181名**を新潟県防災リーダーに認定。

■ 新潟県防災リーダーに期待される役割

- ・ 地域の集まりの場（研修会、会合等）で、防災講座を実施。
- ・ 市町村等が開催する出前講座や防災訓練等において、講師やサポート役として活動。
- ・ リーダー同士の地域を越えた交流により、全県の取組を底上げ。



養成講座

■ 内容

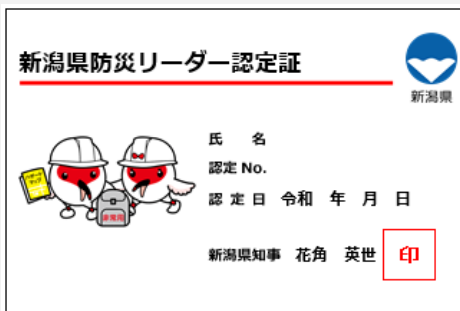
- ・ 「水害時の避難行動」に関する資料を用いて、防災知識を人に伝えるスキル等を研修（ワークショップ、講師体験など）
- ・ 受講者には、認定証を交付

■ 日程・場所

- ・ 令和5年度は県内3会場で開催（上越市、南魚沼市、新潟市）

■ 対象者

- ・ 下記条件を満たす方のうち、市町村の推薦を受けた方
- ・ 県内に在住、在勤、在学の方
- ・ 防災に関して一定の知識を有する方（**資格有無は不問**）
- ・ 受講後、地域の防災活動への指導・助言を積極的に行うことができる方
→ **防災士に限らず、自主防災組織のリーダー、消防団員など、地域の防災活動に継続的に取り組む方を広く募集**



市町村への補助

■ 内容

- ・ 市町村が、新潟県防災リーダーを活用して、地域の防災リーダーや一般住民を対象に開催する研修会等を対象に、「新潟県防災リーダー」に支払う謝礼金を補助（限度額：5千円/人・回）

市町村における活用事例

■ 村上市

- ・ 学校、社会福祉協議会、公民館等から依頼のあった防災出前講座に、新潟県防災リーダーを講師として派遣

■ 上越市

- ・ 新潟県防災リーダーを「上越市防災アドバイザー」に委嘱し、町内会や学校等へ出前講座の講師として派遣

■ 柏崎市

- ・ 市内小中学校向け防災教育推進授業（各校への防災授業）で、新潟県防災リーダーを講師として派遣

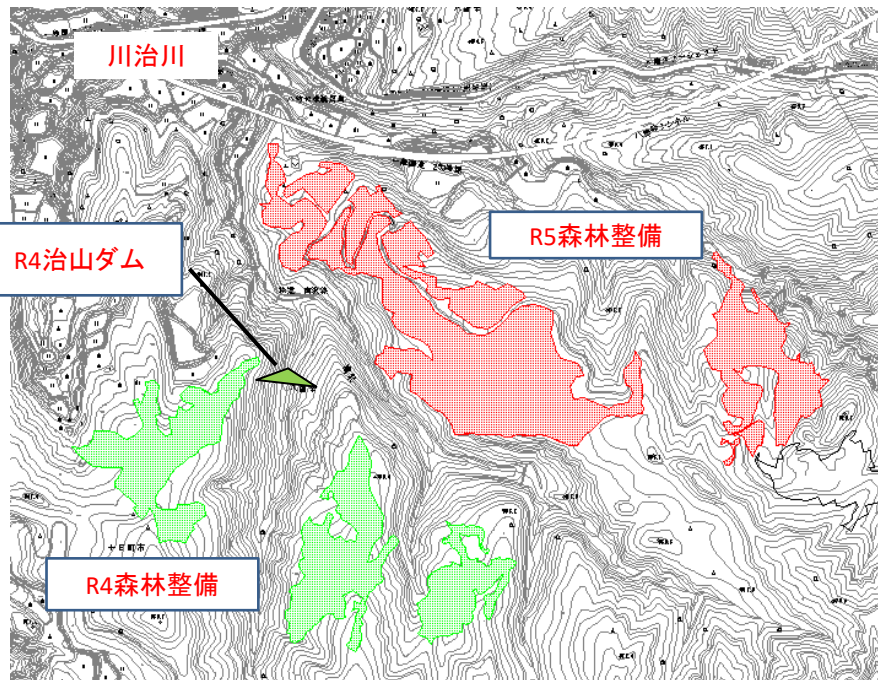
新潟県内の信濃川流域における治山対策・森林整備の取組（新潟県治山課・林政課）

【取組目標】

流域治水プロジェクトと連携し、森林のもつ水源涵養機能を維持・保全するため、治山対策や森林整備等の取組を推進します。

【実施事例】

- ・事業名：流域保全総合治山事業
- ・事業期間：令和4年～5年（2か年）
- ・箇所：十日町市八箇（信濃川支流 川治川）
- ・事業目的：水源涵養機能や土砂流出防止機能等の高度発揮
- ・事業内容：治山ダム1基、間伐等による森林整備 28.8ha

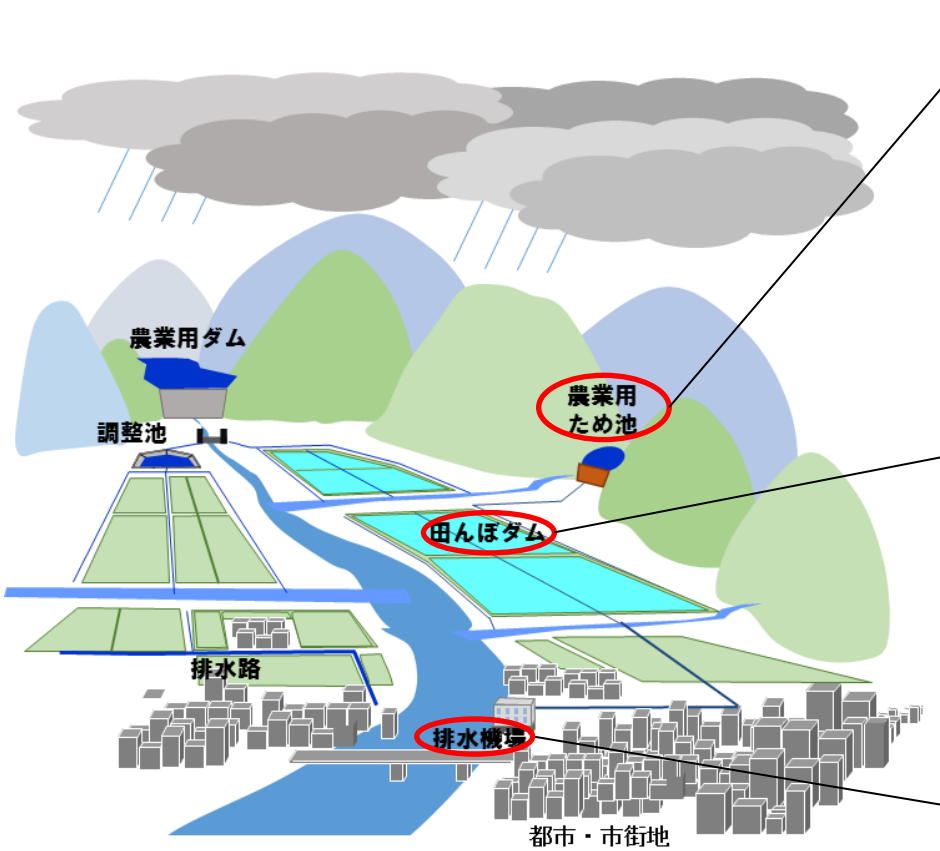


実施平図面



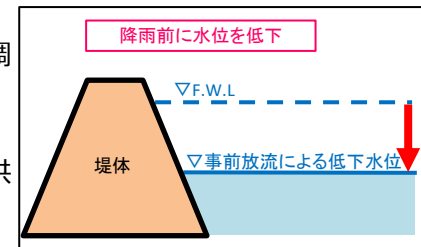
十日町市八箇の森林整備(R5)

カテゴリ	田んぼダムの活用、農業用排水施設の更新整備・耐水化
内容	田んぼダムの整備・活用、農業用排水施設の更新整備・耐水化
実施主体	新潟県農地部



農業用ため池の活用

- 大雨が予想される際にあらかじめ農業用ため池の水位を下げることによって洪水調節機能を発揮する。
- 農業用水の貯留に影響のない範囲で洪水吐にスリットを設けて貯水位を低下させ洪水調整容量を確保。
- 降雨を農業用ため池に貯留し、下流域の氾濫被害リスクを低減する。



水田の活用 (田んぼダム)

- 田んぼダム(排水口への調整管及び調整板等の設置による流出抑制)によって、下流域の洪水被害リスクを低減する。
- 宅地と比較し、水田があることで、約2.5倍の流出量の抑制効果が期待できる。
- 令和5年の本協議会市町村における実績面積は12,279ha(見込み)。



排水施設の活用

- 越後平野では19箇所の主要な農業用排水施設が24時間稼働し続けている。
- その結果、越後平野の約6割に相当する約6万haの農地と、約3万8千haの宅地等を水害から守っている。



目標

・全ての市町村が、流域治水プロジェクトに農業分野での取り組みを位置づける。

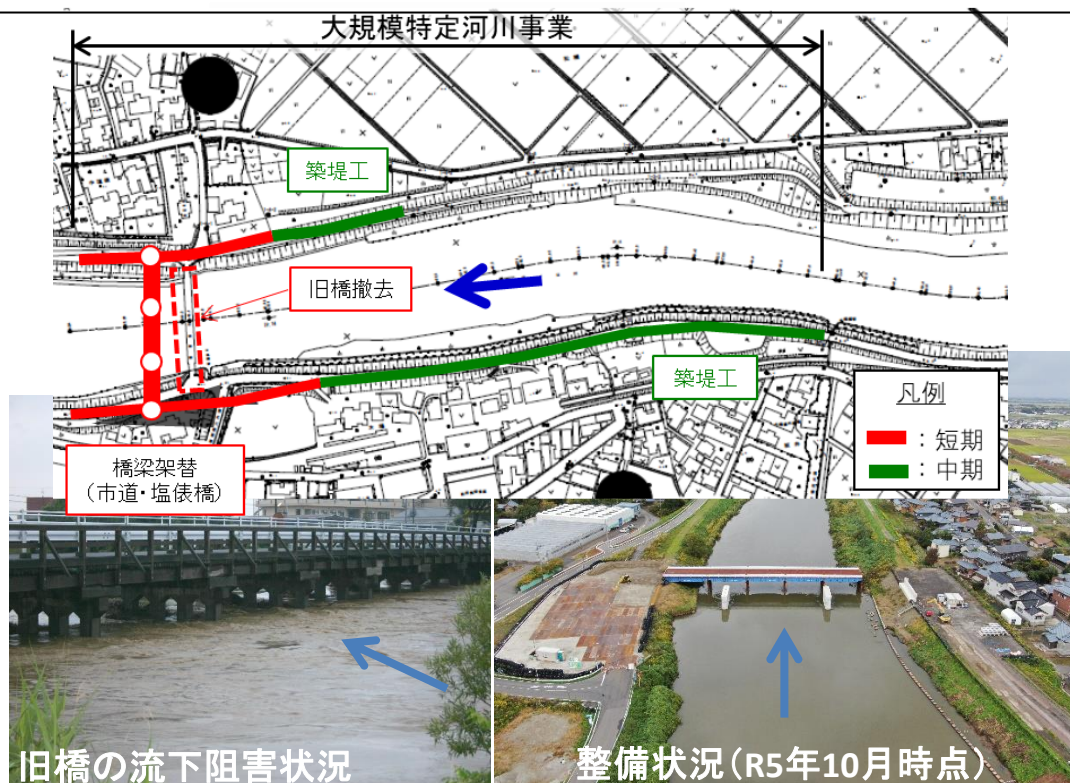
- 中ノ口川では、平成23年7月洪水（新潟・福島豪雨）により、橋りょうによる流下阻害も影響し氾濫危険水位を超え、外水位が堤防天端まで迫るとともに、堤防漏水や法崩れが発生し破堤の危険性が高まった。
- 計画堤防の整備、橋梁の高さ不足解消による治水安全度向上のため、平成31年に新潟市（道路管理者）と共同施行協定を締結し、連携して橋りょう架替と堤防整備を推進する。

■目標

河川整備計画に基づく対策事業により、当該区間の家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■当面の取組

大規模特定河川事業により、氾濫のおそれのある区間で計画的・集中的に旧橋撤去・橋りょう整備・築堤事業を推進する。



■事業スケジュール

区分	対策工種	工程	
		短期（令和7年度まで）	中・長期
氾濫をできるだけの対策	橋りょう工	旧橋撤去	R5
		下部工	
		上部工	
	堤防工	護岸工	
		築堤工	

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合があります。

○平成29年7月の梅雨前線豪雨では、信濃川下流域の市町村で土砂災害が頻発した。
○このため、それらを踏まえた土砂災害対策を行い、地域住民の安全・安心を確保する。

- 目標
砂防堰堤の新設・改築により、土砂・流木の流出を抑制し、確実な土砂災害防止を図る。
地下水の排除等の対策を行うことにより、地すべりの安定化を図り、人家等の安全を確保する。
- 当面の取組
砂防堰堤の新設・改築により、土砂災害防止のためのハード対策を引き続き推進する。

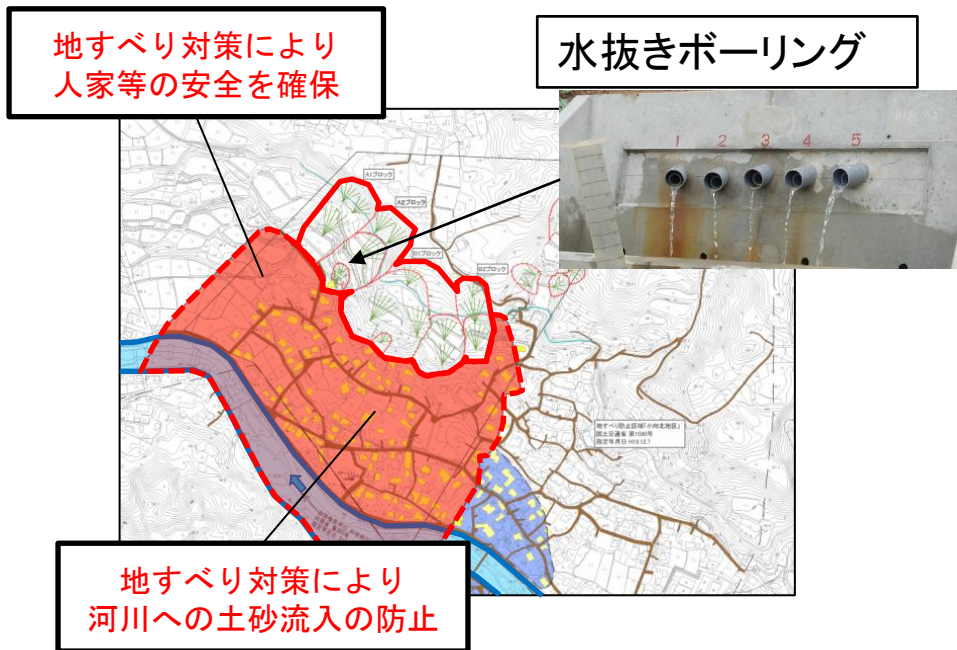
● 砂防堰堤の新設・改築【継続実施】



砂防堰堤の新設・改築により、
土砂・流木の流出を抑制

【矢川：弥彦村麓地内】

● 地すべり対策の実施【継続実施】



地すべり対策により
人家等の安全を確保

水抜きボーリング

地すべり対策により
河川への土砂流入の防止

【栃堀地区：長岡市栃堀地内】

水害リスク情報の空白域解消（浸水想定区域）

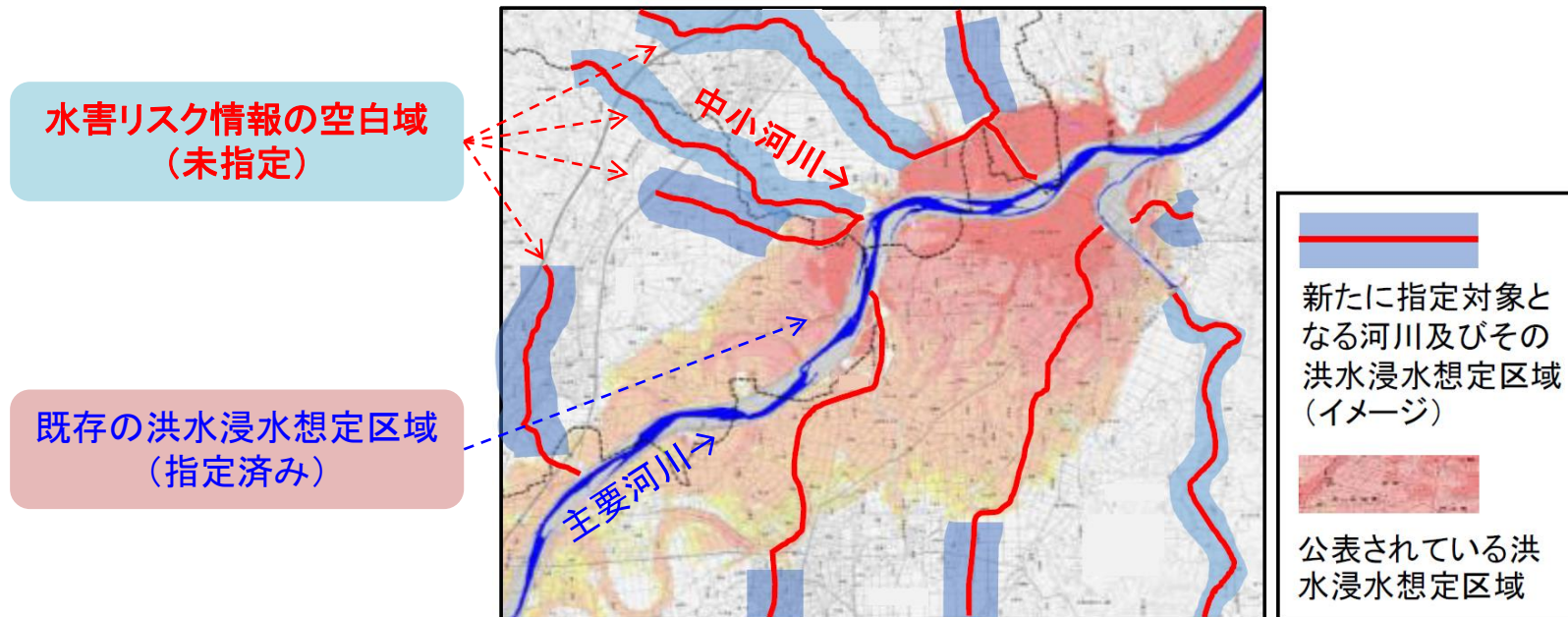
- 令和元年東日本台風では、全国各地で洪水浸水想定区域の指定対象ではない中小河川においても多くの浸水被害が発生した。
- 令和3年の水防法改正により、洪水浸水想定区域の指定対象が「周辺に住宅等の防護対象がある河川」まで拡大された。

■ 目標

新たに指定対象となった中小河川について、水害リスク情報の空白域を解消し、住民等の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。

■ 当面の取組み

令和7年度までに、県が管理する対象河川の洪水浸水想定区域図を作成・公表する。



【新たな指定対象河川と浸水想定区域のイメージ】

○土砂災害防止法の改正により、土砂災害に関する情報の精度や発信を継続的に改善することとされた。
※土砂災害に関する情報：土砂災害警戒情報の伝達、土砂災害警戒区域等の指定状況

■ 目標

土砂災害に関する情報の充実により、逃げ遅れによる人的被害の発生を防止する。

■ 当面の取組

新潟県土砂災害警戒情報システムの改良や土砂災害警戒区域の標識設置など、ソフト対策を推進する。

● 土砂災害警戒情報の精度向上【継続実施】

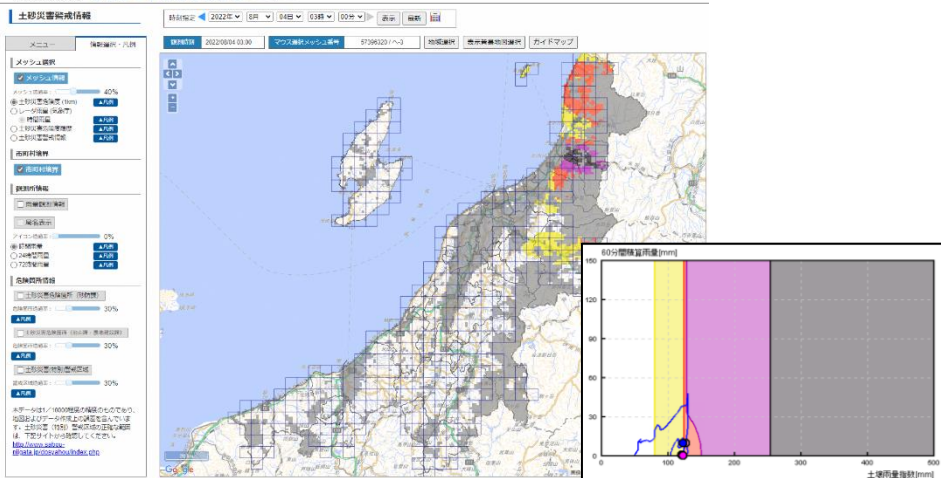
近年の災害履歴や降雨データを検証

● 新潟県土砂災害警戒情報システムの改良【継続実施】

①危険度表示を気象庁キキクルと整合

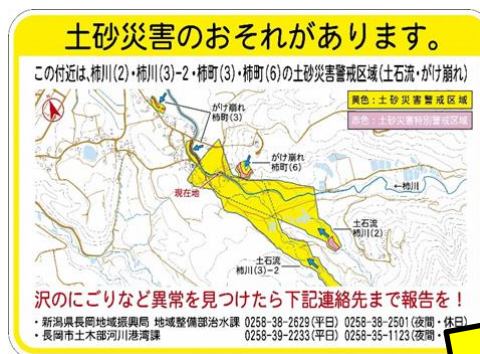
②注意報・特別警報基準を表示

新潟県 新潟県土砂災害警戒情報システム



【新潟県土砂災害警戒情報システム】

● 土砂災害警戒区域の認知度向上【継続実施】



【長岡市柿町地内】



- 下流域の貴重な水源地となっていることから、新たに保安林の指定を進め、水源かん養機能の拡充。
- 中越国有林の地域別の森林計画書に基づき、平成23年7月の新潟・福島豪雨により被災した五十嵐川上流部の森林の復旧及び保安林機能の維持・増進のため、森林整備保全事業を実施。

○取組の概要

降雨により被災した森林の復旧。また、近年顕著化している流木による災害対策の推進及び保安林の管理。

○当面の取り組み

治山えん堤の整備を進め、溪床内に堆積した土砂の流出を軽減。
保安林指定の推進。

流木対策のイメージ



既設谷止工

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
五十嵐川上流	治山事業					
	施設整備	→	→	→	→	→
	森林整備				→	→
	流木対策				→	→



五十嵐川上流部の国有保安林

- ・ 水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- ・ 信濃川下流域における水源林造成事業地は、契約面積約450haで内植栽面積約270haです。

目標

- ・ 水源かん養機能(洪水防止、流域貯水、水質浄化)及び山地保全(土砂流出防止、土砂崩壊防止)等の公益機能の増進を図るため、除間伐等による森林整備を実施する。

当面の目標

- ・ 流域内の水源林造成事業地において、森林の状況を調査し、灌木等により植栽木の成長が阻害されている区域について、除間伐を実施する。
- ・ 令和5年度は除伐を14ha実施した。



令和5年度除伐実施状況



令和5年度除伐実施状況



令和5年度除伐実施状況

対策内容	気象情報の充実、予測精度の向上（線状降水帯の予測精度向上等に向けた取り組み強化）
実施主体	新潟地方気象台

【取り組み状況】 予測精度向上を踏まえた情報の提供を早期に実現するため、水蒸気観測等の強化、気象庁スーパーコンピュータの強化や「富岳」を活用した予測技術の開発等を早急に進め、線状降水帯の予測精度向上を前倒しで推進する

令和5年度：顕著な大雨に関する気象情報の発表タイミングを前倒しするよう改善
 改善前) 線状降水帯が発生してから発表 → 改善後) 線状降水帯の発生直前(最大30分前)からも発表可能

令和6年度予定：線状降水帯による大雨の可能性を事前に伝える対象地域を絞り込むよう改善
 改善前) 地方単位(北陸地方、東北地方、など) → 改善後) 府県単位(新潟県、山形県、など)



線状降水帯の予測精度向上等に向けた取り組み計画

- 従来、想定最大規模降雨の洪水で想定される浸水深を表示した水害ハザードマップを提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難確保等を促進してきた。
- 今後は、これに加えて、浸水範囲と浸水頻度の関係をわかりやすく図示した「水害リスクマップ(浸水頻度図)」を新たに整備し、水害リスク情報の充実を図り、防災・減災のための土地利用等を促進していく。

- 目標
信濃川下流域における外水氾濫及び内水氾濫※を対象とした、「水害リスクマップ」及び「多段階の浸水想定図」を整備する。
※内水氾濫の対象範囲は国管理河川の氾濫域内
- 当面の取り組み
国直轄の信濃川下流本川からの外水氾濫を対象とした、水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図をR4.12.14に公表をした。
今後は、目標を達成するため、内水氾濫も考慮した水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図の整備を進める。

■多段階の浸水想定図

各整備段階において、降雨(流量)規模別に作成した浸水想定図
※整備段階:現況、短期、中期、中長期
※降雨規模別:1/10、1/30、1/50、1/100、1/150、想定最大規模

信濃川下流本川の外水氾濫を対象とした多段階の浸水想定図【現況河道】

■水害リスクマップ

浸水深別に、各整備段階において、降雨(流量)規模の浸水想定図を重ねあわせた図
※浸水深別:【①浸水発生】/【②浸水深50cm(床上浸水相当)以上】
/【③浸水深3m(1階居室浸水相当)以上】

信濃川下流本川の外水氾濫を対象とした水害リスクマップ【現況河道】